

コトヌー協定後継協定の重点分野／優先課題

1. 共通基盤（Common Foundation）

- 人間中心・権利に基づく社会における人権、民主主義、ガバナンス
- 平和・安全保障
- 人間・社会開発
- 環境の持続可能性、気候変動
- 包摂的かつ持続可能な経済成長・開発
- 移住・モビリティ

2. 地域別議定書（Regional Protocols）

■ アフリカ地域

欧州、アフリカ双方からの民間投資の促進、ビジネス環境の改善、貿易の促進と雇用の創出等を通じた協力を行いつつ、次回のアフリカ連合（AU）－EU サミットに向けて合意済みの優先課題に取り組むことを目指す。

① 包摂的かつ持続可能な経済成長・開発：

人的資本・能力の向上、投資環境、知的財産、海洋経済（ブルーエコノミー）、
鉱業および鉱物資源加工

② 人間・社会開発：

不平等の解消、社会的一体性、適切な労働、女性・子どもの権利、社会的弱者への支援

③ 環境、天然資源のマネジメント、気候変動：

土地利用の改善、生物多様性・生態系の保全・回復、海洋ガバナンス（管理）、循環型経済

④ 平和・安全保障：

紛争の解決、組織的犯罪、テロリズム、暴力的過激主義への対策

⑤ 人権、民主主義、ガバナンス：

ジェンダーの平等、法の支配、司法および金融ガバナンス

⑥ 移住・モビリティ

合法的・非合法的移住、ディアスポラ（就業目的の国外移住者）、送金、人身売買

■ カリブ海地域

地域が有する海洋資源の持続可能な活用を通じた経済成長を目指す。地域統合の促進、EU 加盟国の海外領土との連携強化に加え、地域で唯一の後発開発途上国であるハイチへの支援を強化。

① 包摂的かつ持続可能な経済成長・開発：

貿易、投資、民間セクター支援、持続可能な工業化などを通じた経済関係の深化、産業構造の変化・多角化（特に海洋経済、コネクティビティ）

添付資料

- ② 環境の持続可能性、気候変動への適応：
天然資源の持続可能な管理、環境悪化への対応、災害マネジメント
- ③ 包摂的かつ平和で安全な社会：
人権、ジェンダーの平等、司法とガバナンス
- ④ 人間・社会開発への投資：
ディアスポラの知識や投資を活用した貧困・不平等・移住への対応

■ 太平洋地域

海洋経済の持続可能な開発を最重要課題として認識。島嶼国が多く、気候変動による影響を被りやすいことから、EU と太平洋諸国は 2050 年までのカーボンニュートラル（炭素中立）を目指す。

- ① 環境・気候変動への適応、天然資源の持続可能な管理
- ② 民主主義的で平和かつ人権に基づく社会の構築：
法の支配、ジェンダーの平等、金融ガバナンス
- ③ 包摂的かつ持続可能な経済成長：
海洋経済およびコネクティビティーを中心とした投資・民間セクターの促進
- ④ 海洋ガバナンス、海洋資源の保全と持続可能な管理
- ⑤ 人間・社会開発への投資、格差の解消